

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年8月調査結果

令和2年9月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年8月)

8月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.8ポイント上昇の43.9となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

8月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差6.4ポイント上昇の42.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.0ポイント上昇の43.3となり、先行き判断DIは前月差5.6ポイント上昇の41.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	173 人	91.5%	近畿	290 人	255 人	87.9%
北関東	129 人	117 人	90.7%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	305 人	92.4%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	153 人	141 人	92.2%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
東海	250 人	229 人	91.6%	全国	2,050 人	1,834 人	89.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

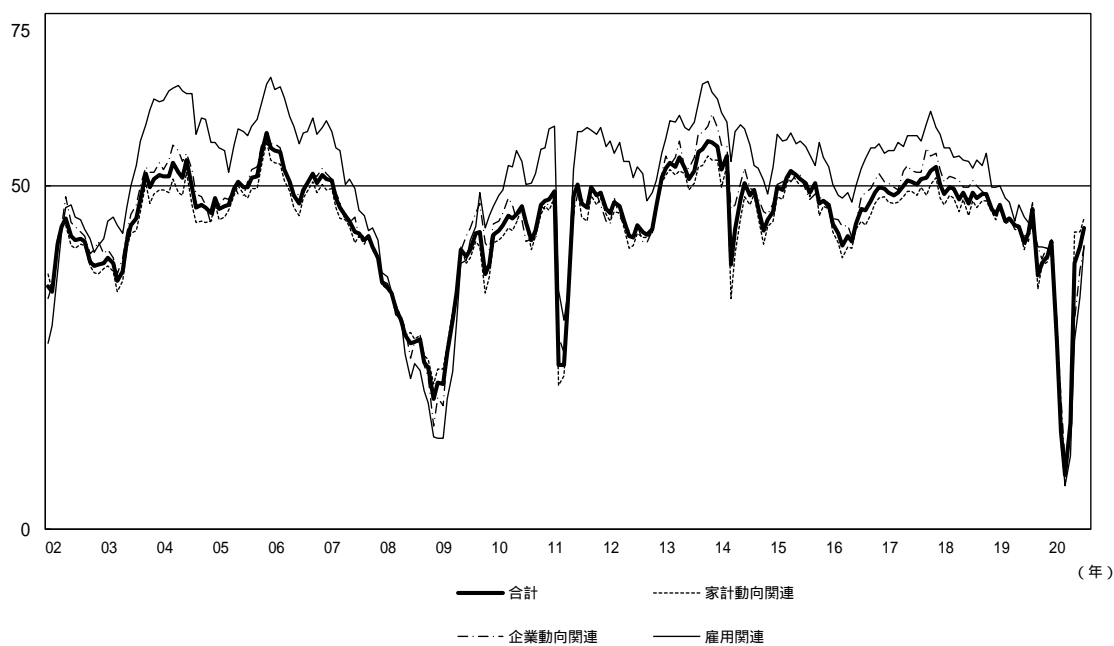
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.8ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
合計	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	(2.8)	
家計動向関連	12.6	7.5	16.4	43.3	43.3	45.3	(2.0)	
小売関連	16.0	10.5	19.4	47.0	43.3	46.6	(3.3)	
飲食関連	0.7	-3.1	8.6	39.6	41.3	36.9	(-4.4)	
サービス関連	7.4	3.5	11.9	39.0	45.0	45.5	(0.5)	
住宅関連	19.0	9.4	17.2	32.1	37.8	42.3	(4.5)	
企業動向関連	19.2	9.9	15.0	30.4	37.8	41.1	(3.3)	
製造業	21.7	12.1	16.6	30.0	36.9	41.1	(4.2)	
非製造業	17.5	8.3	13.9	30.3	38.5	40.9	(2.4)	
雇用関連	13.6	6.3	10.7	27.4	33.8	41.2	(7.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

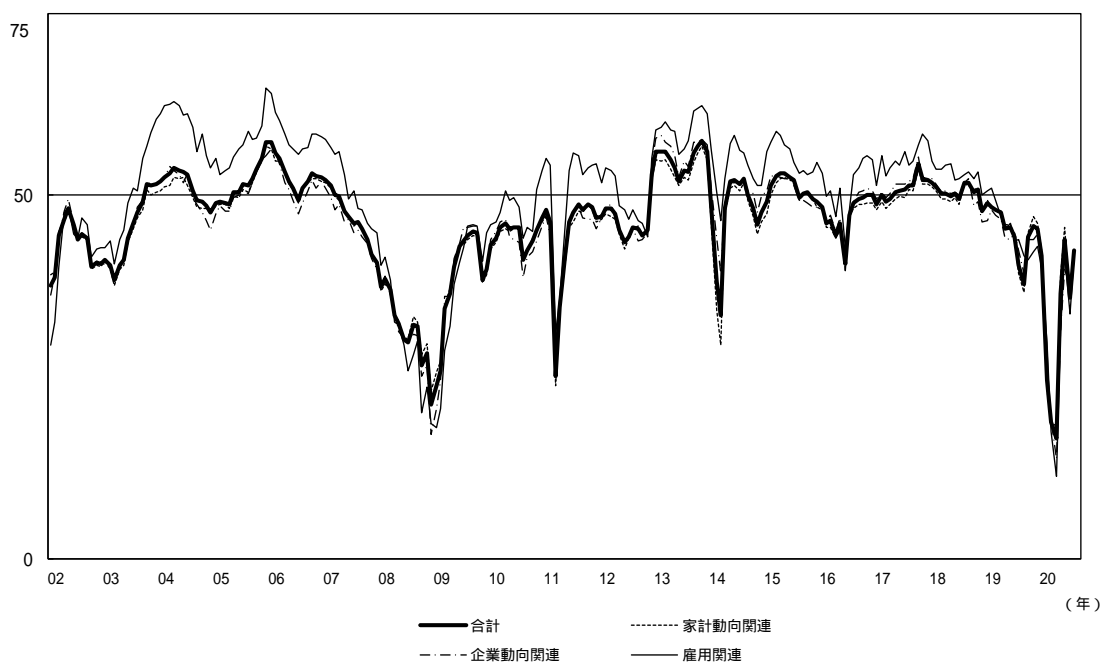
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を6.4ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2020							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
合計	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	(6.4)	
家計動向関連	18.9	18.3	38.9	45.7	35.8	42.5	(6.7)	
小売関連	20.3	18.7	39.0	43.6	35.3	43.1	(7.8)	
飲食関連	12.2	16.8	34.7	45.3	33.7	40.0	(6.3)	
サービス関連	18.1	18.4	41.7	51.5	37.8	43.1	(5.3)	
住宅関連	17.3	15.5	29.3	39.8	34.4	38.1	(3.7)	
企業動向関連	19.2	13.9	31.3	39.9	37.6	42.4	(4.8)	
製造業	19.3	14.6	31.9	41.7	38.8	44.3	(5.5)	
非製造業	19.0	13.3	31.1	38.6	36.4	41.2	(4.8)	
雇用関連	17.6	11.4	31.5	41.9	33.7	41.7	(8.0)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2020

	月	3	4	5	6	7	8
合計		15.9	9.5	15.4	38.0	41.3	43.3
家計動向関連		14.7	9.5	16.6	42.4	43.7	44.6
小売関連		17.2	11.8	19.5	46.5	44.3	45.7
飲食関連		4.0	1.2	9.4	38.2	40.7	36.0
サービス関連		11.1	6.5	12.4	37.3	44.7	45.1
住宅関連		21.0	10.7	16.0	32.5	37.3	41.9
企業動向関連		19.7	11.2	14.3	30.0	37.9	40.5
製造業		21.9	13.4	14.8	29.1	36.8	40.5
非製造業		18.4	9.6	13.9	30.3	38.7	40.4
雇用関連		14.9	5.8	9.9	26.3	33.2	41.1

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2020	6	2.9%	22.7%	25.2%	21.8%	27.4%	38.0
	7	2.9%	22.5%	31.5%	23.3%	19.8%	41.3
	8	2.3%	21.4%	39.1%	21.4%	15.8%	43.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2020

	月	3	4	5	6	7	8
合計		18.7	17.7	37.3	44.8	35.4	41.0
家計動向関連		19.3	19.8	40.0	46.6	34.9	40.7
小売関連		20.3	21.0	40.6	45.3	34.1	41.1
飲食関連		12.9	15.9	34.7	44.8	32.0	37.1
サービス関連		19.1	18.8	42.1	51.0	37.5	41.5
住宅関連		17.3	16.3	30.2	40.9	34.0	37.2
企業動向関連		18.0	14.3	31.6	40.8	37.4	42.0
製造業		18.0	15.2	31.7	42.2	40.1	44.7
非製造業		17.8	13.6	31.9	40.0	35.0	39.9
雇用関連		16.2	11.5	31.8	41.4	34.5	41.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	6	1.8%	26.7%	37.4%	17.1%	17.0%	44.8
	7	0.7%	10.5%	39.8%	27.9%	21.1%	35.4
	8	1.0%	13.7%	48.5%	22.0%	14.8%	41.0

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは南関東(5.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(10.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
全国		14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	(2.8)
北海道		15.7	8.3	12.9	33.4	42.6	45.4	(2.8)
東北		15.9	9.7	14.7	37.4	40.6	40.8	(0.2)
関東		13.3	8.4	12.7	37.3	39.4	43.8	(4.4)
北関東		12.0	7.2	13.7	37.6	39.8	40.5	(0.7)
南関東		13.8	8.8	12.3	37.2	39.2	45.1	(5.9)
東京都		11.5	6.9	11.5	38.7	38.4	48.4	(10.0)
甲信越		12.1	7.5	17.1	38.2	36.3	41.6	(5.3)
東海		15.3	9.0	15.8	38.6	40.1	43.7	(3.6)
北陸		14.7	5.5	9.5	43.0	45.9	41.2	(-4.7)
近畿		12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	(2.6)
中国		15.2	7.3	19.0	38.8	42.7	44.5	(1.8)
四国		13.8	6.9	15.5	40.4	45.7	47.9	(2.2)
九州		13.6	7.0	20.0	43.2	44.4	44.7	(0.3)
沖縄		14.3	10.4	17.5	43.4	45.9	35.9	(-10.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(11.3 ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは北陸(3.1 ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
全国		18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	(6.4)
北海道		21.2	14.9	33.5	38.2	38.7	43.3	(4.6)
東北		19.9	18.6	37.3	40.1	35.5	40.2	(4.7)
関東		18.6	16.1	35.7	42.9	36.1	42.9	(6.8)
北関東		16.5	12.6	35.9	43.2	34.7	40.4	(5.7)
南関東		19.5	17.4	35.6	42.7	36.6	43.9	(7.3)
東京都		23.3	21.5	39.5	46.2	35.9	47.7	(11.8)
甲信越		18.9	13.5	37.0	42.7	40.6	44.3	(3.7)
東海		19.3	17.3	36.2	47.4	34.3	44.1	(9.8)
北陸		13.3	14.1	33.2	49.4	35.1	38.2	(3.1)
近畿		18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	(8.1)
中国		15.6	14.9	35.5	47.2	38.3	43.1	(4.8)
四国		22.0	14.9	39.1	48.8	39.5	44.7	(5.2)
九州		19.5	18.5	40.5	46.8	35.7	41.4	(5.7)
沖縄		20.6	23.3	37.4	50.3	32.9	44.2	(11.3)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		15.9	9.5	15.4	38.0	41.3	43.3
北海道		17.1	10.0	13.5	34.9	43.8	45.9
東北		16.8	12.1	14.7	37.1	41.6	41.9
関東		14.7	9.7	13.5	36.9	39.1	43.5
北関東		13.1	8.2	15.0	37.5	39.8	40.8
南関東		15.3	10.3	12.9	36.7	38.8	44.6
東京都		12.7	9.0	12.8	37.8	38.5	47.0
甲信越		12.8	9.6	17.9	37.9	38.4	42.8
東海		17.5	10.6	15.1	38.0	39.5	43.0
北陸		16.2	7.2	10.2	42.2	45.7	41.9
近畿		14.9	7.8	16.1	36.3	40.7	43.6
中国		16.9	8.5	18.8	38.3	43.1	43.0
四国		16.4	8.4	13.5	40.5	45.7	47.5
九州		15.3	9.6	19.6	41.5	42.9	43.3
沖縄		19.6	10.7	17.8	40.8	45.3	35.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2020					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		18.7	17.7	37.3	44.8	35.4	41.0
北海道		22.9	17.2	35.3	40.3	37.4	40.9
東北		20.5	19.2	38.2	41.2	34.7	38.4
関東		18.5	16.8	36.7	43.3	35.0	41.2
北関東		17.6	14.5	37.6	43.8	33.9	37.4
南関東		18.9	17.7	36.4	43.1	35.5	42.7
東京都		22.6	21.3	40.5	46.3	35.1	45.9
甲信越		20.6	14.8	37.6	43.0	39.2	42.5
東海		18.3	18.1	36.5	47.7	33.5	42.6
北陸		14.8	14.7	34.3	48.1	34.7	37.8
近畿		18.8	19.7	38.0	44.0	33.5	40.7
中国		15.4	16.0	35.8	47.0	38.1	41.6
四国		19.6	17.4	38.8	48.9	38.9	42.9
九州		18.0	19.1	41.1	45.6	35.6	41.1
沖縄		21.6	23.6	36.8	50.0	33.1	41.9

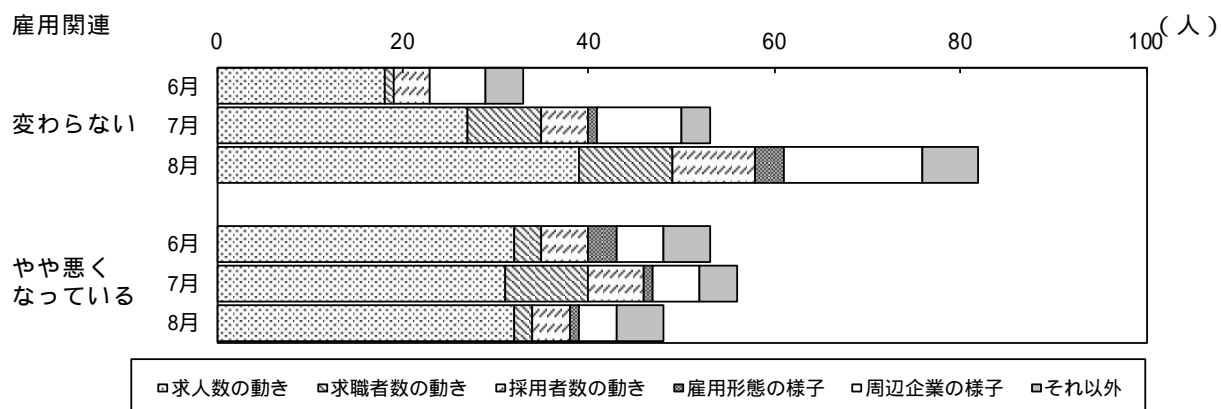
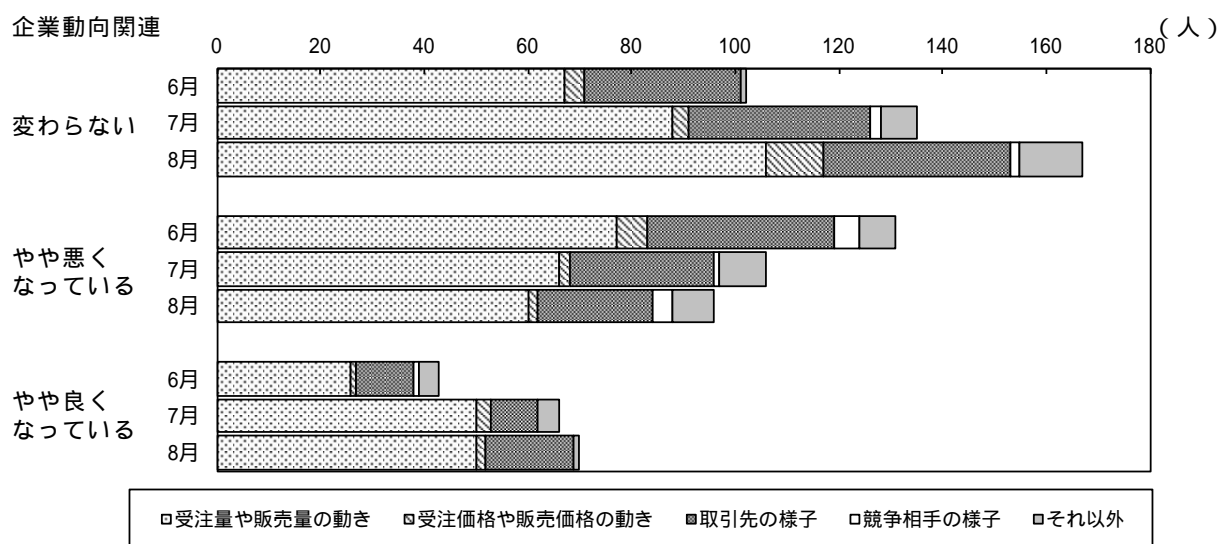
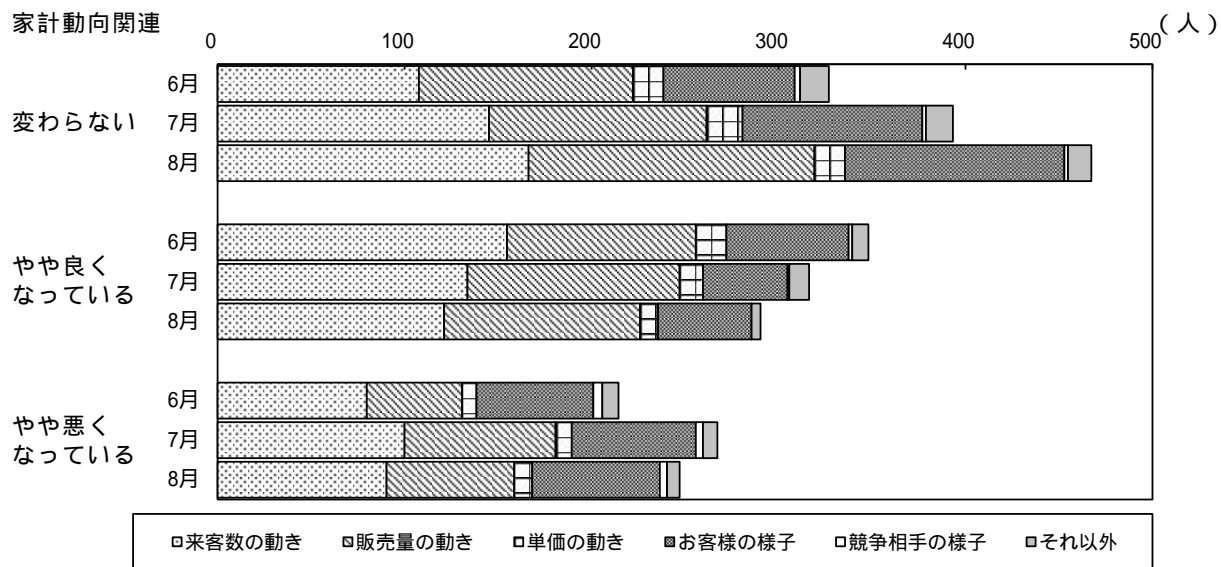
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・県民割引やGo To Travelキャンペーンなどの宿泊補助金制度のお陰で、露天風呂付き客室を始め単価の高い部屋の稼働が良い(北陸=観光型旅館)。 ・猛暑に加え、在宅勤務による追加の需要が重なり、エアコンが販売好調となっている。さらに、10年前の家電エコポイント制度の際に購入された冷蔵庫や洗濯機が買換え時期を迎え、よく売れている(近畿=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑で商店街の人通りが非常に少ない。大阪市内で飲食店の営業自粛が要請され、当店は対象に入っていないものの、消費者が警戒し、来客数が減少している。来客には2人連れが多く、店内の座席も減らしているため、売上が伸びない(近畿=一般レストラン)。 ・Go To Travelキャンペーンのスタートはまずまずだったが、感染者数の増加により、沖縄方面の取消しが増え、東京除外も大きく影響している。海外の観光旅行は全く見通しが立たない(九州=旅行代理店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークや映像コンテンツの普及拡大により、放送、通信に関する事業分野では、ネットワークインフラの高速化、高度化の要望が強く、受注は好調である(東海=電気機械器具製造業)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場では新型コロナウイルスと熱中症の防止対策で、作業効率の低下とコストアップを余儀なくされており、工事の進捗や収益面でマイナスとなっている。また、民間建築については次年度以降の新規受注案件の引き合いが依然として少ない(北海道=建設業)。 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・北海道における新型コロナウイルス感染者数は比較的少ないため、求人意欲は徐々に上向いてきている。特に介護業界や建設業界などはふだんより人材が集まる傾向がみられるなど、堅調である。一方、観光客やビジネスマンの往来が少ないため、宿泊業は大打撃を受けている。飲食店はランチ客が増加傾向にあるが、求人を出すまでの忙しさにはなっていない(北海道=求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・8月に3密対策をしっかりと行って実施した物産展は、前年並みの数字を取ることができた。9月以降も物産展を前年同様に開催予定で、少し明るい材料もある(東海=百貨店)。 ・良くも悪くも客が新型コロナウイルスに慣れてきて、秋口に発売される新型車が登場しても春のように自粛ムードは強くなるため、来客数は確実に増加する(中国=乗用車販売店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・8月は売上、来客数共に前月より伸びている。9月以降も現状の売上で推移するとみているが、夜の来客数がなかなか伸びず、横ばいである。単価の低いランチ売上が多少の増加になるくらいだろう。ディナーはアルコール飲料の売上が上がってこないため厳しい(東北=高級レストラン)。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・冬に向けての新型コロナウイルスの感染拡大状況による。忘年会や新年会等、宴会の取り込みがない状況である。Go To Travelキャンペーンで恩恵を受ける高級旅館やホテルとの格差拡大などがある(東海=都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・当初の生産計画の水準に戻りつつあり、更に6~7月の新型コロナウイルスや令和2年7月豪雨による非稼働日のばん回数数量も、上乗せされた生産が計画されている(九州=輸送用機械器具製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で年内のイベント等はおおむね中止が決定し、客の販促広告の削減も継続が予想されており、依然として厳しい状況が続く(四国=広告代理店)。
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は低調に推移しているが、周辺企業の生産が徐々に戻ってきており、回復までは時間が掛かるが、これ以上は悪化しない(中国=人材派遣会社)。 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

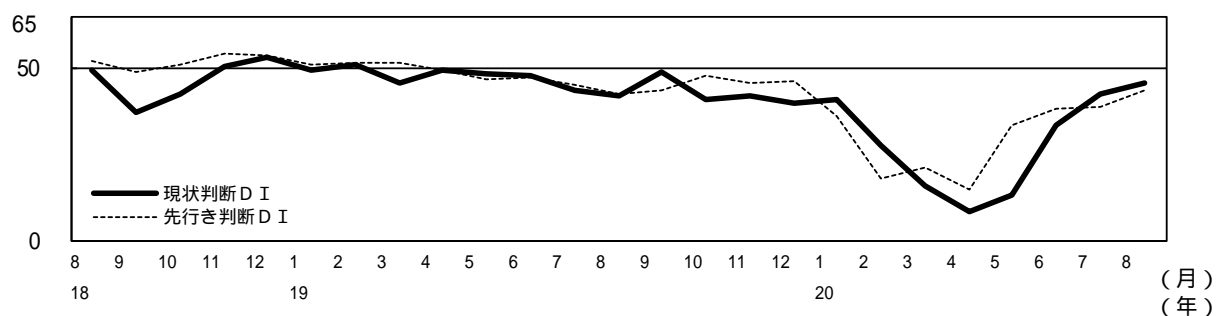


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・販売量が少しずつ上向いてきている(乗用車販売店)
			・新型コロナウイルスが流行し始めた3月以降、景気は余り変わっていない(商店街)
		×	・観光客が来ておらず、これから先ますます来なくなることが見込まれるため、商売としては不安を抱えている(高級レストラン)
	企業動向 関連		・本州での気温上昇により、飲料関連の荷動きが良くなっているほか、夏季給食需要で生乳の輸送量も伸びている。ただし、紙パルプや一般雑貨の動きは相変わらず鈍く、全体としては前月と比べて横ばいから微減での推移となっている(輸送業)
			・受注に係る事前活動が十分にできていないことから、毎月少しずつではあるが、新規商材などの販売実績に影響が出始めている(その他非製造業[鋼材卸売])
			・新型コロナウイルスの影響で営業行動が制限されていた3か月前と比較すると、取引先の営業活動がほぼ通常に戻ったこともあり、案件数、相談数が増加している。景況感はやや良くなっている(通信業)
	雇用 関連		・北海道における新型コロナウイルス感染者数は比較的少ないため、求人意欲は徐々に上向いてきている。特に介護業界や建設業界などはふだんより人材が集まる傾向がみられるなど、堅調である。一方、観光客やビジネスマンの往来が少ないため、宿泊業は大打撃を受けている。飲食店はランチ客が増加傾向にあるが、求人を出すまでの忙しさにはなっていない(求人情報誌制作会社)
			・7月の有効求人倍率は1.15倍と前年を0.04ポイント上回ったが、新規求人は前年を下回っている(職業安定所)
			・求人依頼が激減した3か月前と比べて、求人依頼件数は大きく変わっていない。新型コロナウイルスの動向は落ち着いているように見えるが、企業にとっては、ここ3か月の業績が前期よりも悪化している傾向が顕著に表れているとみられることから、今後の企業存続について真剣に考えざるを得ない状況となっている。そのような中でコスト増となる人材の採用について慎重になる企業が多い(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野		判断の理由
	家計動向 関連		・今の状況から、今年一杯は観光客の入込を期待できない(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])
		×	・冬季は元々閑散期であり、例年道外からの団体客やインパウンドが主体となる時期のため、今後の集客の悪化が懸念される(観光型ホテル)
	企業動向 関連		・新型コロナウイルスの影響により経済社会が変化しており、以前の状態に戻る時期がいつになるのか見通しが立たないことから、今後の景気は現状のままで推移する(司法書士)
			・今後の景気が良くなるとは見込めないが、どの程度の落ち込みとなるのかも想像できない。新型コロナウイルスの状況次第で大きく変わることになる(その他サービス業[ソフトウェア開発])
	雇用 関連		・今後も景気が悪いまま横ばいで推移する。リーマンショックの時と違い、出口の見えないウイルスが相手であることから、今後の収束がみえてこない以上、景気の悪化は続くことになる。2021年新卒の学生の就職活動も学生の心が折れて終わってしまうことを心配している(学校[大学])
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの状況次第だが、消費に明るさがみえ始めていることから、今後の景気はやや良くなる(タクシー運転手) ：新型コロナウイルスの影響で、今後の景気はやや悪くなる(スーパー)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



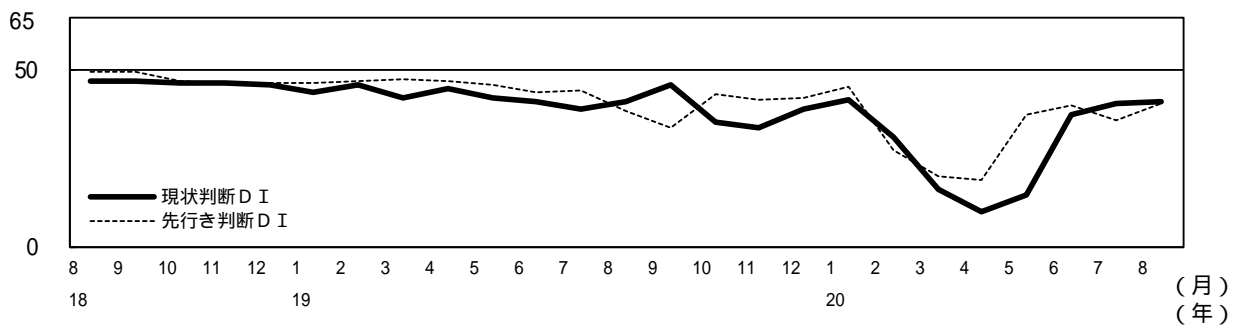
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・Go To Travelキャンペーンの影響か、郊外の観光地はにぎわっていたが、市内でショッピングという効果は得られなかった(衣料品専門店)。
			・8月は猛暑のお陰でエアコンなどの季節商材が売れており、エアコンは前年比150%である。前年も猛暑だったが、前年よりも更に単価が高く、台数もアップしている(家電量販店)。
企業 動向 関連			・地域の夏祭りも軒並み中止で、イベント関連の集客人数緩和に期待していたが先送りされ、広告業界復調の兆しが見当たらない(広告業協会)。
			・6~7月と新型コロナウイルスの影響から少しずつ回復していたが、8月は七夕祭りの中止やお盆の帰省の自粛から、売上は前年の約半分となっており大変厳しい(食料品製造業)。 ・先行きの不安感はあるが、受注は上向いてきている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルス感染者が地域内で見つかったニュースが流れるたびに、外食産業や観光客を相手に商売をしている店から徐々に人が減っていく。夏場の感染拡大によって、上向きかけた消費動向も冷え込んでしまったようである(新聞社[求人広告])。
			・新規求人数がここ数か月連続で前年同月を下回っている。新型コロナウイルスの影響で、先行きの不透明感から求人の手控えが続いているとみられる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：不要不急の商品は選ばない、吟味して購入するなど購買動向が抑制されていた以前よりは、高額品が動くなど様子に変化がみられる(百貨店)。 ：イベントの中止に伴い印刷物が減少している。また、学校行事の中止に伴いPTA新聞等の発注も減少している(出版・印刷・同関連産業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響はなくならないので、予約も様子を見ながら直近が多く、先々の見通しは不透明である。プラス要因のGo To Travelキャンペーンも大きな効果とまではいっていないようである(観光型旅館)。
			・官公庁発注案件が減少している。また、オフィスビルやインバウンド関係の民間建築の中止や延期が続いており、全体的な建物需要が減少している(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・各種給付金、交付金の効力がはげ落ちる時期になり、体力の乏しい企業にとっては正念場となる(経営コンサルタント)。
			・長雨の後の猛暑と厳しい日照りにより、作物が生育不良になっている(農林水産業)。
雇用 関連		・当面、9月末の契約継続に全社挙げて注力している。新型コロナウイルス禍の中途解約は止まったので、いかに減少幅を最小にするかに集中している。現状維持が目下の目標となる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスの終息次第ではあるが、Go To Travelキャンペーンもあり悪くなるということはないのではないかと(旅行代理店)。 ：8月は売上、来客数共に前月より伸びている。9月以降も現状の売上で推移するとみているが、夜の来客数がなかなか伸びず、横ばいである。単価の低いランチ売上が多少の増加になるくらいだろう。ディナーはアルコール飲料の売上が上がってこないため厳しい(高級レストラン)。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



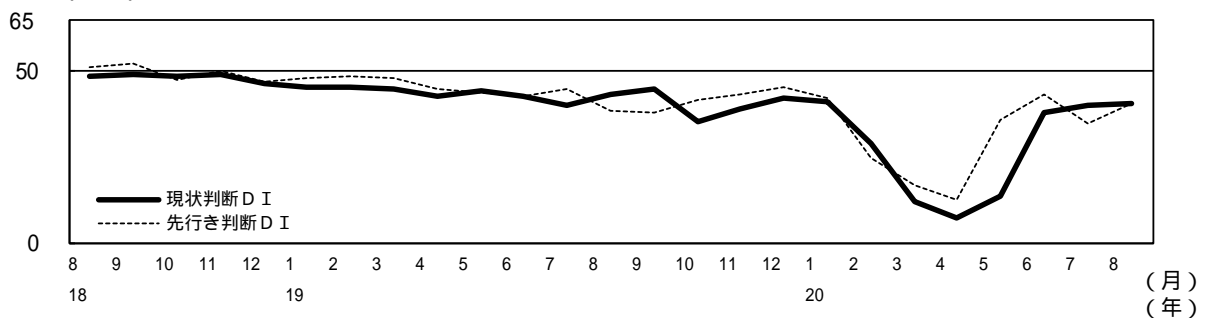
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・地元では、プレミアム付飲食券の販売等で、飲食店に対して、いろいろと努力してもらっているが、有効に利益が出ているところと、まるで反映されないところとの差が出てきており、総合すると今までと余り変わらない(スナック)
		×	・猛暑がやってきて、季節商材が動いたため、やや良くなっている(家電量販店)。 ・新型コロナウイルスの影響で、悪くなっている(通信会社)
			・当県では、徐々に新型コロナウイルスの影響が顕著になってきている(その他サービス[自動車整備業])
	企業 動向 関連		・8月は天候が回復し、夏物家電、エアコン、サーキュレーター、扇風機等は前年並みの物量を確保できている。また、新型コロナウイルスによる自粛ムードのなか、家キャンプが流行し、テント、チェア、テーブル、コンロ等の物量が増えたため、前年比12%増の業績となっている(輸送業)
			・新型コロナウイルスの影響で、現状、受注量は2割ほど減っている。当社は10~12月が繁忙期になるが、注文内容を見ると、前年の半分くらいの受注量しかない。かなり厳しい状況である(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・一部の取引先では、緊急事態宣言中に工場の操業を止めた反動で、秋口の増産計画が動き出している(一般機械器具製造業)
			・新型コロナウイルスの影響で、求人数は低迷したままである(人材派遣会社) ・有効求人数は前年同月比28.6%減少し、13か月連続で減少している。新規求人数は前年比27.4%の減少となっている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：緊急事態宣言下のときよりは、解除によってホテルの稼働率は上がっている。まだやや悪いが、3か月前との比較では、やや良くなっている(都市型ホテル) ：新型コロナウイルス感染の第2波により、地方でも夜の繁華街でクラスターが発生し、再び飲食店への客足が減少している。知り合いのホテルでは、少しずつ宴会予約も入ってきて、これから、というタイミングでの感染者の増加で、宴会予約が入らなくなっているようである(広告代理店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	×	・現状がしばらくは維持されるのではないかと(設計事務所)
			・人が動かなくなるということは、当然お金も動かなくなるということである。日を追うごとに、悪い状況が拡大傾向にあり、倍々ゲームのような形で悪くなっていくのではないかと感じている。人とお金が循環しない限り、更にひどい状況になっていく(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が、まだ残ると考える(その他製造業[消防用品])
			・客の様子を見ていても、積極的に動いている方はほとんどいないので、今後3か月くらいでは、回復の兆しは見えないのではないかと(司法書士)
雇用 関連		・新型コロナウイルスの収束がみえない(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント		：余り良くない状況だが、引き合いや受注が確定した物件も出始めているので今よりは良くなる(化学工業) ：いまだ新型コロナウイルスの流行が収束していない上に、感染拡大の第3波が来るかもしれないという危機感を感じている(一般レストラン)	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

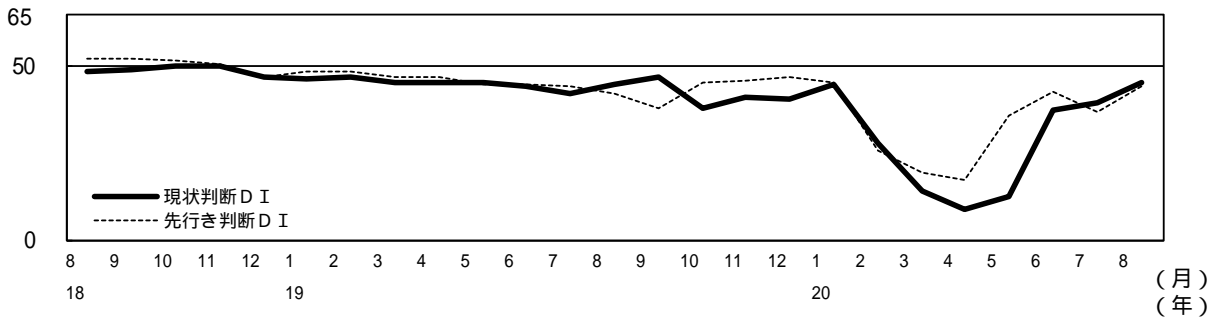


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・フリー客は大分戻ってきているが、やはり10人以上集まる会食などの予約はなかなか入らないので、3か月前と同じ状態が続いている(一般レストラン)。
			・新型コロナウイルスの影響で、来客数は減っているものの、客単価だけは上がっている(コンビニ)。
			・来客数は、宴会では前年比15.5%、レストランは同65.0%となっている。自粛からの営業再開後、6~7月にかけて、徐々に回復傾向にあったが、ここ最近の新型コロナウイルス感染第2波の影響が、各部門共に低調傾向である(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響が暫定的になり、落ち着いてきた模様である。委託切りも収まったように感じる(輸送業)。
		×	・当社は金属切削加工業で、自動車、産業用輸送機器、医療機器などに入る部品加工を主としているが、3か月前と比べ売上が40%ダウンと、今年度最低になっている。リーマンショック当時よりも会社規模は大きくなっているが、そのとき以上の売上減少である(精密機械器具製造業)。
	雇用 関連		・相変わらずイベント、集会などが開かれず、注文や販売数が低いままである。猛暑も重なり、少し動き出した6月より悪化している(食料品製造業)。
		・3か月前と比べて求人数は良くなっていない。落ちるところまで落ちているので、更に下向きになっているということはないが、回復の兆しは見えない(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルスの感染拡大初期よりも求人数が増えてきている(人材派遣会社)。 ・4月以降、新規求人数は前年比で2割以上の減少が続いている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：3か月前と比べ、不動産は大きく変化していない。客も大分動いてきているようである。投資用アパートより相対対策向けのアパート購入が動いているように感じる(住宅販売会社)。 ：世界的に新型コロナウイルスの影響で生産が減少している。また、新規事業、工事が延期となり、我々下請に仕事が回ってこない(金属製品製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・家電製品は生活必需品のため、壊れたら買い換えるので、一定数は買換えで売れる。現時点では単価が下がっているが、この状態はしばらく続く(家電量販店)。
			・通常運用以外の業務をスタッフにお願いしているので、ストレスが心配である。やはり、コミュニケーションを大事にしてきた競輪場の運営なので不安視している(競輪場)。
	企業 動向 関連		・各自対策を講じているが、新型コロナウイルス収束の見通しが立たないため、余り期待ができない(経営コンサルタント)。
		×	・年内のイベント業務はほとんどない(広告代理店)。
雇用 関連		・現在のところ変化する要素がないが、新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては変動する可能性がある(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：まだまだ先行きは不透明だが、10~11月頃になると新型コロナウイルス感染が沈静化してきて、旅行需要が徐々に戻ってきそうな予感がする(旅行代理店)。 ：新型コロナウイルスの影響のなかで、経済全体が収縮して、物の動きが悪くなっているので、悪いままで続く(プラスチック製品製造業)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

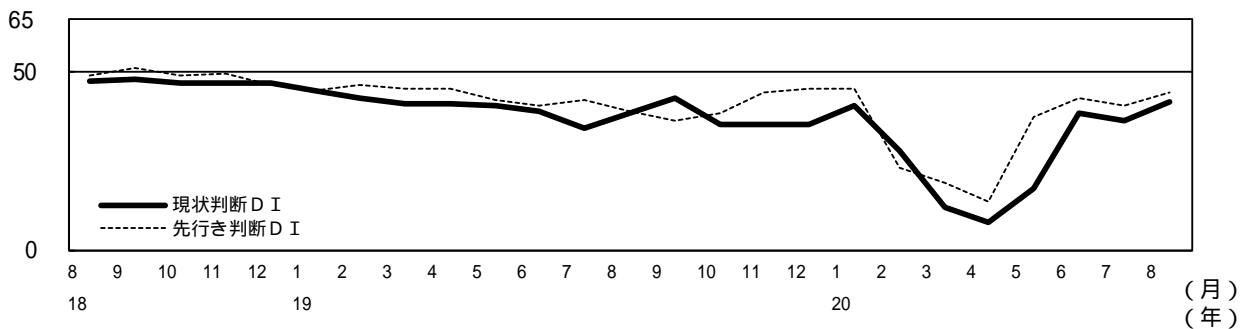


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ステイホームの影響が、新規加入が徐々にではあるが増えつつある(通信会社)。
			・内食需要が高まっている様子で、買上点数が多くなっている(コンビニ)。
			・新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないなか、いまだに新たなクラスターが発生している現状では、景気の先行きは暗いものになる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・受注は下げ止まり感があり、客も落ち着きを取り戻しつつある。ただし、まだ受注には至っていない(建設業)。 ・個人客の増加は若干みられたが、バスによる団体の見学者は全くなく、苦戦が続いている(食料品製造業)。
		×	・今月は前年実績の約8割の受注である。プレミアム付商品券の発行があっても8割程度なので、やや悪い(出版・印刷・同関連産業)。 ・8月に入ってから旧盆を挟んで、新型コロナウイルスの感染者が全国的に急増したため、6月末から7月にかけて多少売上が戻ってきていた店舗も、再び売上が減少している。卸売は展示会が開催されても、新型コロナウイルスへの感染を恐れて、出展者、来場者共に減少している。年初から各種展示会を見据えて作り込んだ商材の在庫負担も重くのしかかっている(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連		・8月中旬以降、特に当地周辺で新型コロナウイルスの感染者数が拡大しており、求人は多業種で一層減少傾向にある(求人情報誌製作会社)。
×		・良い要素がない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：工期が遅れていた設計や工事が動き出し、仕事量は増えてきている(設計事務所)。 ×：新型コロナウイルスによる経済の停滞で、悪くなっている(ゴルフ場)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響は、当面続くと思われる(家電量販店)。
		×	・まだしばらくは新型コロナウイルスの影響はなくなる(その他サービス[貸切バス])。
	企業 動向 関連		・今後の国内受注はある程度の回復が見られるが、海外需要は地域差はあるものの、回復が鈍い(一般機械器具製造業)。
			・新型コロナウイルス感染拡大の第2波が懸念されるが、政府の経済活動への取組等により、緩やかに回復する兆しを感じられる(金融業)。
雇用 関連		・ボーナスの出ない企業が増えており、経済活動は停滞している。秋以降も大変な状況になると予想している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：徐々にではあるが、生産予定が増加している(電気機械器具製造業)。 ：しばらくは新型コロナウイルスの影響を受けるので、変わらずに悪い(衣料品専門店)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

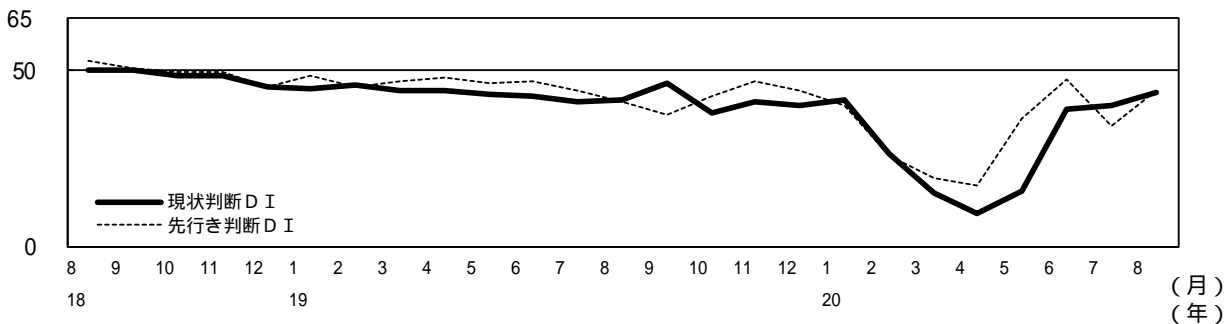


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・自宅のインターネット環境用の光回線の需要が、多くはないがずっと続いている(通信会社)
				・7月に上向きになりかけたが、8月すぐに悪くなった(一般レストラン)
				・3か月前に比べると改善はしているが、前年比70%程度で頭打ちの状態が続いている。これ以上の回復には、まだ時間が掛かりそうである(コンビニ)
	企業 動向 関連			・リモートワークや映像コンテンツの普及拡大により、放送、通信に関する事業分野では、ネットワークインフラの高速化、高度化の要望が強く、受注は好調である(電気機械器具製造業)
				・前月同様良くない。まだ設備投資実施にまで手が届いておらず、引き続き厳しい状態が続いている。外注回りでも末端はひどい状態であり、仕事が全くない(その他非製造業[ソフト開発])
雇用 関連			・売上の上位を占める数社からの受注量が増えている。前倒しの依頼も多く、新型コロナウイルス禍で減っている分を補っている(窯業・土石製品製造業)	
		×	・求人数については、農業や建設業の外国人実習生関係やホテル、飲食関係は増加している。製造業など他の産業については増えてきていない(職業安定所) ・新型コロナウイルスの影響もあり、製造業の主要客からの引き合いは停滞し、今月の所属拠点での新規業務開始者はゼロとなっているため、3か月前より景気がやや悪くなっている(人材派遣会社) ・特に新卒採用において、2021年春卒業については企業の採用意欲が急に冷え込み、2022年春卒業についても現状白紙や不明などが増えており、採用環境の急な悪化が続いている(新聞社[求人広告])	
		その他の特徴 コメント		：8月は県のキャンペーンとGo To Travelキャンペーンの相乗効果があり来客数が増えている。3か月前と比べると来客数が増加しているため、景気はやや良くなっている(観光型ホテル) ×：猛暑と新型コロナウイルス感染拡大のため、来客数が極端に少なかった。会話では、食料の買い出し以外は出掛けていないという人ばかりであった(衣料品専門店)
先 行 き	家計 動向 関連			・家電の販売に関しては、いつもどおりである。高単価な商品でも良い物は普通に売れていく(家電量販店)
				・新型コロナウイルスの第2波、第3波の懸念、長期化に伴う外食スタイルの変化に対応していくが、年末に向けての営業が読み切れない。売上規模の大きい年末商戦への影響は大きい(高級レストラン)
	企業 動向 関連			・今後も新型コロナウイルスの影響が続く限り、感染拡大前の水準まで売上が回復する見込みはなく、現状維持のまま推移する(会計事務所)
				・中国市場の自動車販売が増加しているため輸出が増加し、現在よりは生産台数が増えて、景気が良くなると思う(輸送用機械器具製造業) ・新型コロナウイルスの第2波が続いており、今後その影響が表面化してきて景気はやや悪くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連			・当面この環境は変わらないなかで、新たなスタンダードを作る時期にきている。積極採用中の企業は、オンライン面接・セミナー等をより有効に活用し始めている(民間職業紹介機関)
		その他の特徴 コメント		：8月に3密対策をしっかり行って実施した物産展は、前年並みの数字を取ることができた。9月以降も物産展を前年同様に開催予定で、少し明るい材料もある(百貨店) ×：冬に向けての新型コロナウイルスの感染拡大状況による。忘年会や新年会等、宴会の取り込みがない状況である。Go To Travelキャンペーンで恩恵を受ける高級旅館やホテルとの格差拡大などがある(都市型ホテル)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移(季節調整値)

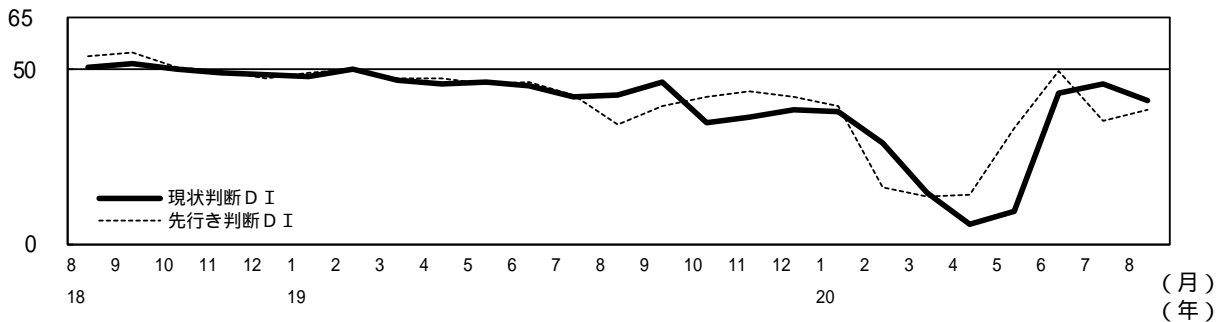


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の第2波で、3か月前と同様に営業活動を制限しており、契約数が例年の同月に比べて減少している(通信会社)	
			・客単価が引き続き高いなか、少しずつ来客数が戻ってきている(コンビニ)	
			・地方でも新型コロナウイルスの感染者数が増えてきており、外出の自粛が続いている(衣料品専門店)	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス禍で大きく落ち込んだ業務用も前月辺りは確実に回復傾向であったが、8月に入って再び大幅な前年割れとなっている。引き続き市販用が好調とはいえ、その穴は全く埋まらない。普通の夏と普通ではない夏の業務用需要のギャップを痛感している(食料品製造業)	
		×	・繊維工業は衣料のウエイトが高い。前年10月に2%の消費税の引上げがあり、さらに今年の冬は暖冬で、天候に敏感な冬物衣料の売行きが非常に悪かった。それに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちを掛けている。幾つもの条件が重なって悪い状況である。非衣料分野については、低位安定である(繊維工業)	
			・現在、業者関係の情報がかなり止まっており、一般の問合せが全く出てこないという状況である(不動産業)	
	雇用 関連		・有効求人倍率が低下している。求職者の派遣登録も少ない(人材派遣会社)	
		×	・前年の同時期に比べて、求人を行う会社数が少ない(学校[大学]) ・1回当たりの発行で掲載件数がかなり落ち込んでいる(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント			：県民割引やGo To Travelキャンペーンなどの宿泊補助金制度のお陰で、露天風呂付き客室を始め単価の高い部屋の稼働が良い(観光型旅館) ：引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響で、営業活動が十分に行えない状況が続いている。受注金額は前年同月比で米国は70%、欧州は30%、国内は50%である(一般機械器具製造業)
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・前年は消費税の引上げの影響があったため数字は良くみえそうだが、冬に向けて新型コロナウイルスの影響次第だと考える(家電量販店)	
			・景気が悪い状況になるとみているなかで、ディスカウント系の需要が高まってくると予想する(スーパー)	
企業 動向 関連			・企業買収同様、事業承継もうまく承継できた案件と、承継者がいないため解散となった案件の双方が多い(司法書士)	
			・3月決算の第1四半期の業績が発表され、業種ごとの優劣が顕現化している。観光、飲食、自動車、工作機械は総じて業績が伸び悩んでおり、関連業種にも波及している。新型コロナウイルスの感染者数も増加しており、業績と資金繰りの状況を注意深くみる必要がある(金融業)	
雇用 関連			・新型コロナウイルスの終息が見込めず、求人を差し控える事業所が多い(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：新型車の発表が続くため、客の購買意欲に期待している(乗用車販売店) ×：8月も前年同月比を下回っている。新型コロナウイルス禍にあって当然といえども、回復の兆しが全くみえない状況である。旧盆以降は特に売上が伸びず、第2波の影響下にあるのかと勘ぐってしまう(新聞販売店[広告])	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

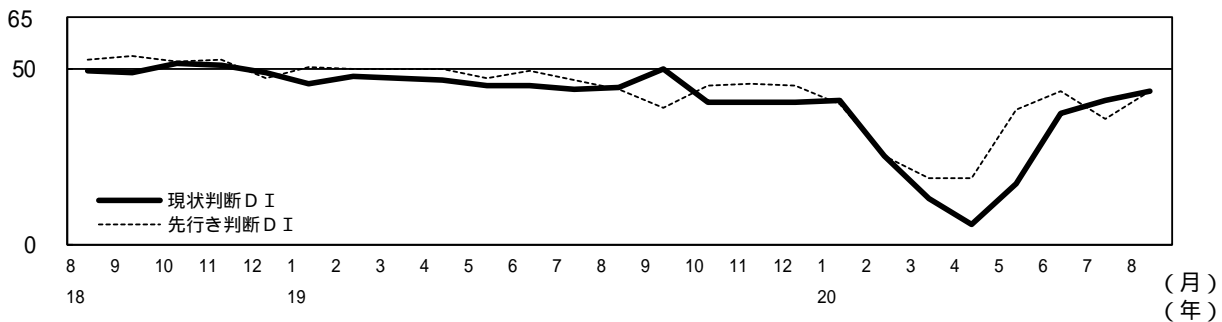


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・酷暑の影響で、高齢者の来街が極端に減っている(商店街)
			・新型コロナウイルスの影響を直接受け、倒産につながっている企業が多く、当社も会社の存続が問われる事態となっている。前月も全体的に悪く、それ以降も回復していない(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・社員の出張も増えてきたことで、仕入れ、売上共に増加している(スーパー)
			・婚礼シーズンとなるため、新型コロナウイルスの影響があっても商品は売れている(輸送業)
		×	・大半の得意先については、広告出稿は厳しいままであるが、通販関連企業の一部などでは、動きが戻りつつある(広告代理店) ・生産性の高い企業でも、工場の生産量がなかなか増えず、消耗品も使用せずに終わるため、新たな購入が少なくなっている(その他非製造業[機械器具卸]) ・新型コロナウイルスの感染が拡大した時期から、前年比で40%以上の受注減となっている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・求職者対応のなかで、内定が出ている旨の発言を聞く機会が増えている(人材派遣会社)
		・3か月前の状況から比べると、厳しいながらも、少しずつ新型コロナウイルスとの共存に向けて、努力している企業が増えていると感じる(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：猛暑に加え、在宅勤務による追加の需要が重なり、エアコンが販売好調となっている。さらに、10年前の家電エコポイント制度の際に購入された冷蔵庫や洗濯機が買換え時期を迎え、よく売れている(家電量販店) ：猛暑で商店街の人通りが非常に少ない。大阪市内で飲食店の営業自粛が要請され、当店は対象に入っていないものの、消費者が警戒し、来客数が減少している。来客には2人連れが多く、店内の座席も減らしているため、売上が伸びない(一般レストラン)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・出歩くのを控えている人が多く、時間もあるため、せめてきれいにしたいと、来店する客が増えている(美容室)
			・9月以降は団体客が主力となるが、今年はほぼ予約が見込めない状況のため、苦戦が必至である。Go To Travelキャンペーンと絡めて、いかに個人客にアピールできるかが勝負の分かれ目になる(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・当産地の最大の需要期である、年末需要への動きが全く予測できない(繊維工業)
			・飲食店などの景気が回復しそうにない(一般機械器具製造業)
雇用 関連		・求人数は少しずつ増加傾向にあるが、新型コロナウイルスの感染者数の収束傾向はみられない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			：自動車関連の受注内示では、稼働率は年末に掛けて80%まで回復しそうである(金属製品製造業) ：客の中で、特に優良企業とされる大手企業の客に関しては、新型コロナウイルスの感染者が増えるにつれて、リモートでの仕事が増えてくるため、見通しが厳しい(衣料品専門店)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

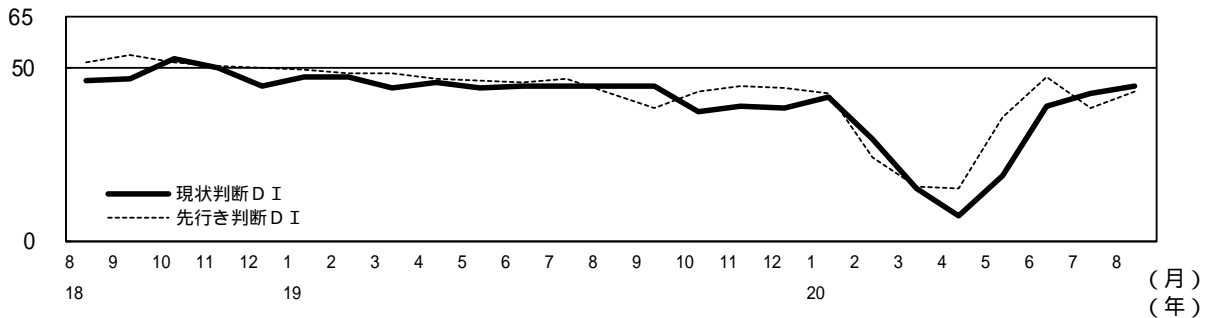


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暑さのためなのか、景気が悪化しているからなのか、人出が少なく、来客数も減少している(商店街)。
			・新型コロナウイルスの影響や気温が高いことなどにより、来客数が大幅に落ち込んでいる(百貨店)。
			・新型コロナウイルスの影響が続いているが、Go To Travelキャンペーンの開始で僅かながら直近の予約が動き出している。ただ、前年と比べると依然として大幅な落ち込みとなっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・引き続き、客からの発注は低調である(輸送業)。
			・新型コロナウイルスの影響や、新設住宅着工戸数、前月までの受注、実質稼働日数の減少もあり、景気はやや悪くなっている(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・前月まで取引先の動きがほとんどなく、通信回線やデータセンターのハウジング注文の問合せも非常に少なかったが、徐々に問合せや注文の動きが出てきている。お盆明け以降、明らかに経済が動き出している(通信業)。
×		・求人数は3か月前と比べても大幅には伸びていない。企業の採用意欲も停滞気味であり、景気は回復傾向にはない(学校[短期大学])。 ・新型コロナウイルスの影響で見送られていた飲食業や製造業の派遣求人が再開し始めている(民間職業紹介機関)。 ・有効求人倍率が低下しており、特に宿泊業、飲食サービス業の求人数の減少が顕著である(その他雇用の動向を把握できる者)。	
その他の特徴 コメント			：盆明けより新型コロナウイルスの影響が少しずつ薄れてきているが、来客数は前年の半分程度である。ただ、5月頃にはなかった団体客がちらほら入るようになり、徐々にではあるが回復傾向にある(一般レストラン)。 ：自動車関連素材の受注の減少が続いている(非鉄金属製造業)。
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・現在順調に宿泊の予約が入っているため、これ以上増加しない。また、宴会の予約も新型コロナウイルスが終息していないので当面見込めそうにない(観光型ホテル)。
			・3か月後は西日が強くなり、発売時間を短縮し、レースを開催するため、売上が減少する(競艇場)。
企業 動向 関連			・生産状況に変化がなく、9月も8月と同様の雇用調整を実施するため、景気は変わらない(窯業・土石製品製造業)。
			・新型コロナウイルスの第2波の影響を受け、売上、収益共に改善に至っていない取引先が多い。新型コロナウイルスの終息のめども立っていないことから、今後、景気は悪化する(金融業)。
雇用 関連			・求人数は低調に推移しているが、周辺企業の生産が徐々に戻ってきており、回復までは時間が掛かるが、これ以上は悪化しない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：良くも悪くも客が新型コロナウイルスに慣れてきて、秋口に発売される新型車が登場しても春のように自粛ムードは強くないため、来客数は確実に増加する(乗用車販売店)。 ：秋は行楽のシーズンで年間でも多くの来園者が見込める時期だが、既に中止が決定しているイベントがあり、また、イベントの入場制限の継続や新型コロナウイルスの影響などもあるので来園者数が増加しない(テーマパーク)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

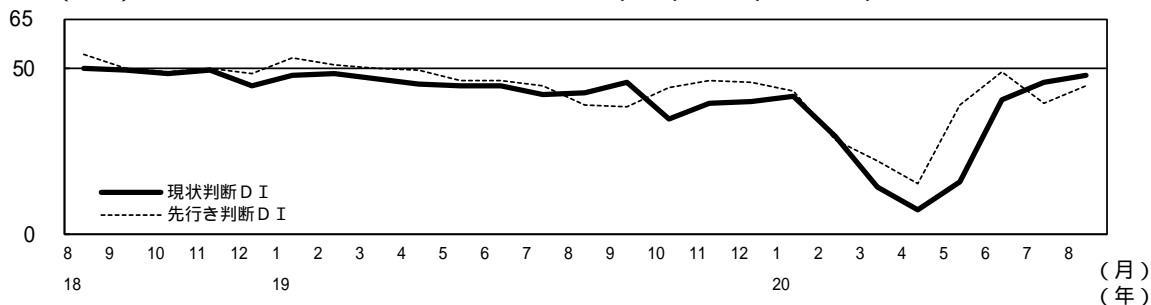


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 7月中旬以降に再び始まった新型コロナウイルスの全国的な感染拡大傾向が一旦は落ち着き始めたことにより、8月後半から人通りが戻り始めている。ただし、高齢者は引き続き警戒感が強く外出を控えており、全体では消費は弱いと感じる(商店街)。
				・ 新車の受注状況は前年の水準まで持ち直している(乗用車販売店)。
				・ このところ新型コロナウイルスの感染者が毎日発表され、来客数が一層減少している(その他小売[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連			・ 地域の方に再生可能エネルギー施設の提案を行いたいが、新型コロナウイルスの影響で人が集まらないというジレンマに陥っている。今は仕事が動かない状況である(電気機械器具製造業)。
			×	・ 民間、公共事業共に、数件は受注できた(建設業)。 ・ 新型コロナウイルスの影響もあり、取引先の輸入数量の落ち込みや国内輸送貨物の低迷が続いており、倉庫物流に関しても在庫調整等で入出荷数量が落ち込んでいる(輸送業)。 ・ 新型コロナウイルスの影響で外食産業の景気は悪化している(食料品製造業)。
雇用 関連			・ 大学生、短大生の就職内定者数が8月に入っても思っていたほど伸びていない(学校[大学])。	
			・ 飲食、宿泊業等のサービス業を始めとして、製造業等でも求人数が減ってきた。採用困難な一部の職種については引き続き募集継続しているが、トータルでは求人が大きく減っている(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント		: 緊急事態宣言解除後、前年の50%くらいまでは宿泊客が戻った(観光型旅館) : 3か月前の5月は、新型コロナウイルスの特需で非常に売上が好調であったが、現在はそうした状況にはない(スーパー)		
先 行 き	家計 動向 関連			・ 目的がある客は来店されているが、今後大きく景気が戻るの期待できない(家電量販店)。
				・ 秋から冬に掛けて新型コロナウイルスが再び拡大すると予想されており、有効なワクチン開発や対策もすぐには実現は見込めない。現状は回復しつつあるものの、2~3か月先には景気は悪くなると予想する(競輪競馬)。
	企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛からない。また、収束に向けた対策がどのくらい経済に好影響をもたらすかが見通せない(通信業)。
				・ 底は脱したように感じるが、回復のテンポとしては悪い(化学工業)。
	雇用 関連			・ 雇用調整助成金の延長が決まり、大量の失業者が生まれる可能性は低い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスと共存する社会がスタンダードとなる(一般レストラン) : 新型コロナウイルスの影響で年内のイベント等はおおむね中止が決定し、客の販促広告の削減も継続が予想されており、依然として厳しい状況が続く(広告代理店)		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

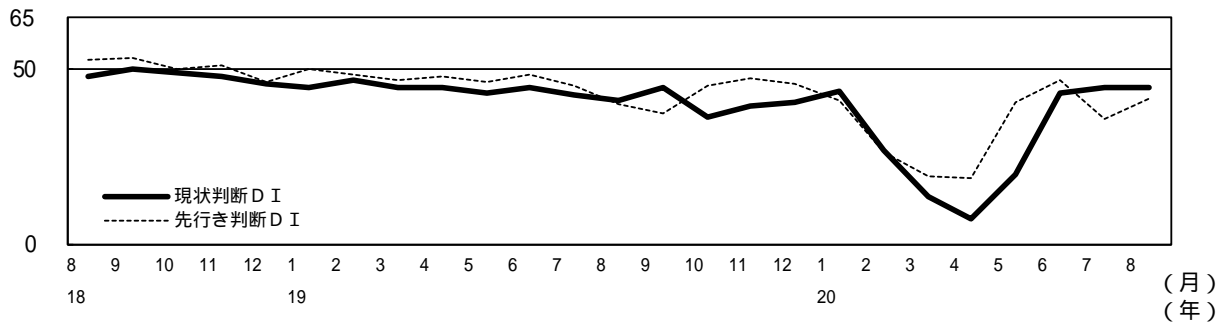


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスがまだまだ落ち着かず、客足が戻っていない。インバウンドを対象に営業していた店舗は、閉店も考えている(一般レストラン)。
			・Go To Travelキャンペーンのスタートはまずまずだったが、感染者数の増加により、沖縄方面の取消しが増え、東京除外も大きく影響している。海外の観光旅行は全く見通しが立たない(旅行代理店)。
			・猛暑によるエアコンディショナー等の季節商材の復調、巣籠り、テレワーク関連の商品が引き続き好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響で、食品関係を中心に受注量は減少のままである。一方、輸出関係が、少し復調し始めている(輸送業)。
		×	・新型コロナウイルスの影響で、受注量が減少している(電気機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの影響で、防護服を生産するといった苦勞をしており、また近くのスーパーマーケットや周りの工場が休業するなど、明日は我が身という不安な状態で、今後の先行きが悲観的である(繊維工業)。
	雇用 関連		・新規の長期派遣案件の依頼が減少している。また、派遣社員の契約期間が従来の6か月更新から3か月更新への変更を求められる等、雇用の不安定・不透明感が増している(人材派遣会社)。
		・7月までの長雨や8月には夏のイベントが全て休止になり、学校の夏休みも短くなり、今年の夏は通常の夏とは違う印象を受ける。求人も夏に備えた受注もなく、新型コロナウイルスの第2波を心配するサービス業も対応が難しいと思われ、積極的な求人は控える傾向にある。求人件数は伸び悩み、売上も低迷している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント	: 8月は夏季期間で、天候にも恵まれたこともあり、多くの客が来町している(観光名所)。 : 新型コロナウイルス禍の影響も定着してきたものの、第2波は、連日の新規感染者の数が圧倒的に多いため、客の警戒は日々強くなっている。また、暑さによる外出控えが加わり、来店客よりも街を歩いている人が極端に少ない(百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ただでさえ仕事量が減少しているにもかかわらず、新型コロナウイルスの影響で打合せ自体が延期になっている。そのため、2~3か月で結果が出るところが、6か月掛かり、厳しい状態である(設計事務所)。
			・新型コロナウイルスの影響で、営業を続けることができるか懸念される(美容室)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの状況が落ち着かなければ、外部に働きかけるのが難しい(経営コンサルタント)。
		×	・体制を入れ替えて受注へつなげたいが、市場そのものが冷えており、もっと他の対策を練り直す必要がある(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・国の休業補償が、年内は延長になったこともあり、しばらくの景気は横ばいである(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント	: 当初の生産計画の水準に戻りつつあり、更に6~7月の新型コロナウイルスや令和2年7月豪雨による非稼働日のばん回数量も、上乘せされた生産が計画されている(輸送用機械器具製造業)。 × : 9月の大型連休等も稼働率が上がっていない(都市型ホテル)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



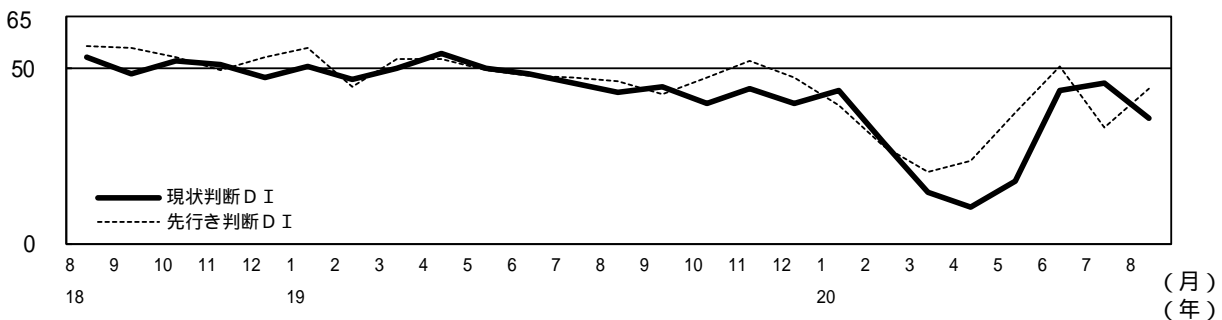
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	×	・ 5月までの自粛期間を耐えて、6～7月は沖縄県内独自の観光キャンペーンの効果がある程度あり、外での飲食も居酒屋程度までなら少人数でも行けるような気持ちになりつつあった矢先、Go To Travelキャンペーンなどによる来県者増、在日米軍基地の新型コロナウイルス感染者増、沖縄県の緊急事態宣言の発出で瞬間に予約キャンセルの嵐で何もかもなくなり、振出しに戻る(旅行代理店)	
			・ 7月後半から8月に掛けて、新型コロナウイルス感染者の数が急増したこともあり、目抜き通りやその周辺は来客数が激減している。当店も8月2日から営業自粛に入り、売上は例年の3分の1にまで落ち込んでいる(衣料品専門店)	
			・ 新型車や高価格帯ブランドの受注が好調である(乗用車販売店)	
	企業 動向 関連		・ 新型コロナウイルスの感染者が沖縄でも増えているが、4～5月の緊急事態宣言時ほど、景気に影響を及ぼしていないものとみられる(輸送業)	
			・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、公共、民間工事向けの需要が厳しく、前年比で減少している(窯業・土石製品製造業)	
	雇用 関連		・ 派遣依頼数は現在さほど変化していないが、求職者がなかなかみえてこない。新型コロナウイルスで打撃を受け、雇用を維持できず退職者が多いと聞く割に、求職活動が少ないようにみられる。失業手当や他の手当で休職中となっているケースも多いように考えられる(人材派遣会社)	
		×	・ 前年比で求人数、特に県外の求人数が減少している(学校[専門学校]) ・ 観光関連業種の求人が徐々に復活し始めてきている(職業安定所) ・ 問合せや求人登録が減少している(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			： 前年は8月に旧盆の時期があったため、比較すると売上高は減少するも、巣籠り需要で買上点数が増えて客単価が大きく伸長している(スーパー) ×： 前月22日から前倒しで始まったGo To Travelキャンペーン開始後に県内にてクラスターが発生したこと、県独自の緊急事態宣言に伴い、客数が大幅に落ち込んでいる(コンビニ)
	先行き	家計 動向 関連		・ 前年のようには回復しないが、これからも何度か同じ状況を繰り返して新型コロナウイルスと共存しながら現状を保つような動きになるとみられる(百貨店)
			×	・ 予約動向が非常に悪い上、各ホテルがとても安い料金で販売しており、価格競争が始まっている。先行きの売上が立たない。Go To Travelキャンペーンも始まっているが、沖縄は下支えする程度で、まだ上昇へ向かうことはない。新型コロナウイルスへの認識を変えること、東京の除外解除がないと期待できない(観光型ホテル)
企業 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの終息感が認知、自覚できず、観光客だけでなく県内居住者の外食も当面見込めない(会計事務所)	
			・ 商談及び仮契約に進行する客の兆しがみえてきている(建設業) ・ 全ては新型コロナウイルス感染が沈静化するかどうかに影響されるとみている(食料品製造業)	
雇用 関連			・ 新型コロナウイルスの第2波の影響が続くと考えられる(求人情報誌制作会社)	
その他の特徴 コメント			： 日々の新型コロナウイルス感染者数が減ると、来客数が増える(家電量販店) ： Go To Travelキャンペーンの効果は、予約状況から今のところ全くと言ってよいほど感じられない(その他サービス[レンタカー])	

(D I)

図表25 現状・先行き判断DI(沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		16.3	9.8	12.7	23.4	25.1	26.9
家計動向関連		13.9	8.7	12.4	25.6	26.3	27.3
小売関連		17.3	11.7	15.4	30.2	28.9	29.9
飲食関連		0.0	-1.6	2.4	13.4	18.2	17.3
サービス関連		8.9	4.6	7.4	19.9	21.8	23.5
住宅関連		21.5	9.9	18.6	23.0	31.6	33.3
企業動向関連		22.6	14.1	15.5	20.7	24.8	26.9
製造業		24.3	17.5	15.8	20.6	23.5	25.3
非製造業		21.6	11.4	15.3	20.9	25.6	28.3
雇用関連		18.6	8.4	9.4	14.2	18.3	23.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2020					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		16.3	9.8	12.7	23.4	25.1	26.9
北海道		19.8	14.9	11.9	20.8	26.6	25.8
東北		19.6	11.2	14.5	24.4	24.5	23.7
関東		15.6	10.1	11.0	22.2	23.4	27.4
北関東		14.5	8.5	9.5	23.3	23.9	25.8
南関東		16.1	10.7	11.6	21.8	23.2	28.0
東京都		14.6	7.8	9.2	18.9	18.9	25.9
甲信越		15.8	9.3	12.8	21.7	20.0	23.3
東海		17.3	10.7	15.4	23.1	23.4	28.0
北陸		14.2	6.6	10.3	22.6	22.4	23.4
近畿		13.8	7.3	14.2	24.5	26.7	26.4
中国		18.2	10.6	12.5	25.9	29.3	29.3
四国		14.2	8.5	14.4	23.1	24.2	27.8
九州		16.5	8.6	13.9	26.6	29.5	28.5
沖縄		19.4	10.7	11.7	27.1	24.3	22.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2020 3	4	5	6	7	8
合計		18.3	11.2	12.8	23.3	25.5	26.4
家計動向関連		16.3	10.4	13.0	25.7	27.0	27.3
小売関連		19.0	13.0	16.4	30.7	30.0	30.0
飲食関連		4.0	1.2	2.5	12.9	17.7	16.2
サービス関連		12.3	7.3	7.7	19.1	22.3	23.5
住宅関連		24.0	10.7	16.3	24.7	31.0	33.1
企業動向関連		23.7	14.8	14.1	20.2	24.6	25.1
製造業		25.0	17.7	13.7	19.8	22.9	23.6
非製造業		23.0	12.7	14.6	20.8	25.6	26.5
雇用関連		19.6	8.6	8.6	13.4	18.0	23.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2020 3	4	5	6	7	8
全国		18.3	11.2	12.8	23.3	25.5	26.4
北海道		19.3	14.6	12.5	21.2	29.0	26.0
東北		20.5	13.4	14.4	23.8	25.7	25.3
関東		17.5	11.1	11.2	22.1	23.5	26.6
北関東		15.3	9.1	9.8	23.9	24.4	25.9
南関東		18.4	11.9	11.8	21.4	23.2	26.9
東京都		16.0	9.9	9.7	18.4	19.4	24.8
甲信越		15.1	10.8	12.9	20.8	21.6	24.7
東海		19.8	12.0	13.6	22.7	24.3	27.2
北陸		15.9	8.1	10.2	21.9	22.6	23.9
近畿		16.8	9.3	13.6	24.0	26.2	26.2
中国		19.6	11.9	13.7	25.4	29.3	28.3
四国		17.2	10.7	12.4	22.6	25.3	27.5
九州		18.9	10.4	13.5	26.0	29.0	27.7
沖縄		23.0	12.1	11.8	25.7	23.6	21.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。